

文化庁令和元年度都道府県・市町村等日本語教育担当者研修
日時：2019年8月1日（木）10:00～16:30
場所：旧文部省庁舎6階第2講堂

【実践事例2】日本語教育の体制整備を目指した中長期的取組
～事業化のプロセスと取組設計～

岡山県総社市における地域日本語教育を通じた 多文化共生のまちづくり

岡山大学大学院社会文化科学研究科（文学部） 准教授
総社市日本語教育事業運営委員 兼 コーディネーター

中東 靖恵（なかとう・やすえ）
yasue@cc.okayama-u.ac.jp

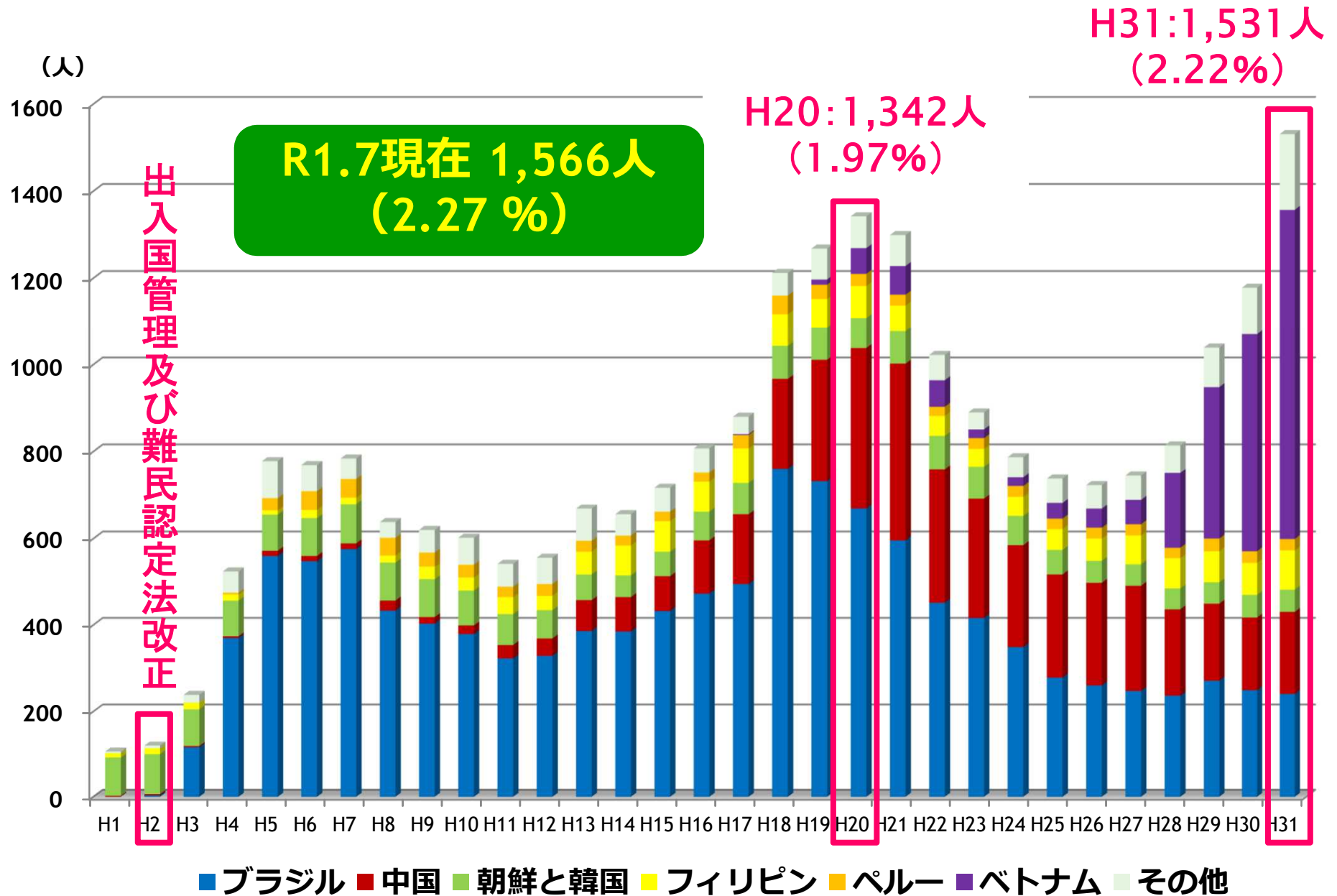
1. 総社市における日本語教育事業の位置

- 人口 68,994人 (H31年4月)
- 総面積 212km²
- 外国人人口 1,531人 (2.22% : 29か国)
 - 岡山市、倉敷市に次いで県内第3位
 - ベトナム 758 (49.5%) ・ ブラジル 241 (15.7%)
中国 189 (12.3%) ・ フィリピン 92 (6.0%) が多い
- H22～ 外国人集住都市会議メンバー加入
- H22～ 行政を事業主体とする日本語教育事業開始
 - 隣接する岡山市 (13教室)、倉敷市 (6教室) にある日本語教室に通う外国人もいる



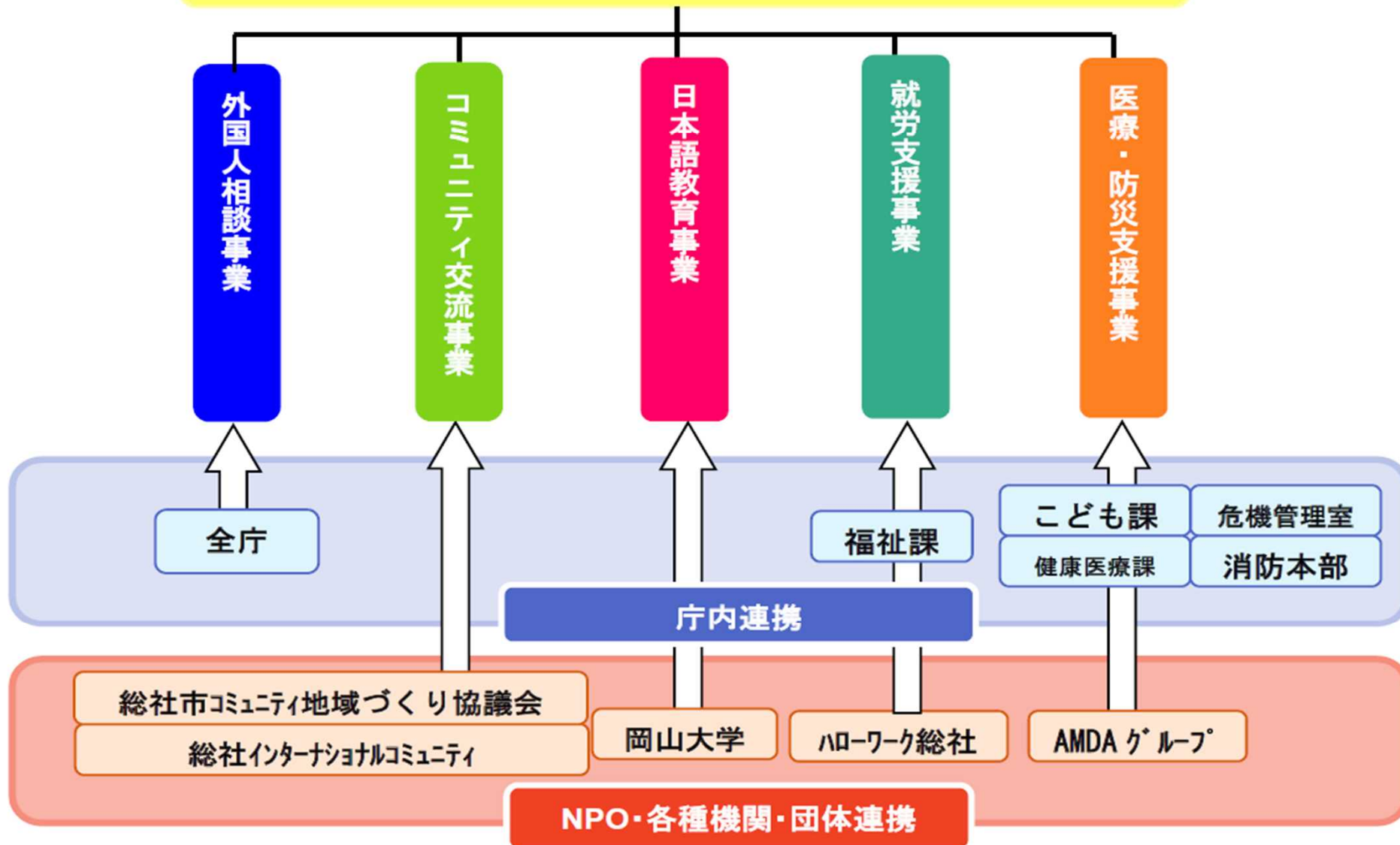
<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/gaikokujin-jinko/gaikokujinjinkou.html>

総社市の在留外国人数の推移 (H1~H31.4)



総社市における多文化共生事業の推進体制

市民生活部 人権・まちづくり課 国際・交流推進係



2. 総社市日本語教育事業の立ち上げ・取組内容

H2 出入国管理及び難民認定法（入管法）改正により自動車部品工場等に外国人が雇用され、**ブラジルを中心に増加**

H20 リーマンショックにより外国人就労者の多くが失業

H21 人権・まちづくり課内に国際・交流推進係を新設

➡多文化共生推進施策への取組開始

H22 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業受託（単年度事業：日本語教室・人材育成研修）

➡行政を事業主体とする日本語教室の立ち上げ

H24～H26 文化庁地域日本語教育実践プログラム（A）

H27～H30 文化庁地域日本語教育実践プログラム（B）

H31・R1～ 総社市の財源による事業運営に切り替え

総社市日本語教育事業の7つの取組

「総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業」

外国人住民が日本人住民との交流を通して、日本語の習得とコミュニケーション能力の向上を図りながら地域社会の一員として積極的に参加できるよう地域全体が支える多文化共生のまちづくりを目指す。

日本語教室の設置・運営
(H22年度からの継続事業)
「地域でつながる日本語教室」
(H24～)
「暮らし方教室」(R1～)

日本語教育を行う人材の育成・研修
(H22年度からの継続事業)
「地域に根ざした日本語学習サポーター
育成研修」(H24～)

日本語教育のための
学習教材の作成
「地域密着型日本語学習
教材作成」(H24～H26)

地域の各種団体・機関等との連携・協力による日本語教育の推進
「地域コミュニティ連携防災訓練事業」(H27～)
「地域ではぐくむ子育て応援事業」(H27～)
「地域で働く外国人就労者の日本語教育支援に関する調査研究事業」
(H28～H29)

総社市日本語教育事業に関わる実態調査（1）

総社市における南米系定住外国人の言語生活実態調査（H24実施：総社市在住のブラジル人を対象）

<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/nanbeikei-houkoku/gaikokujinchousa.html>



日本人住民との交流・近所付き合いの少なさ
地域住民同士の関係性の希薄さ

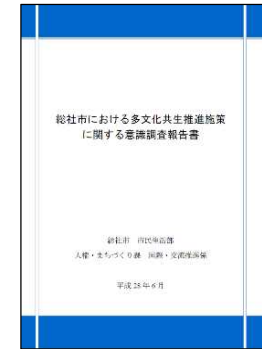
日本語使用場面の限定性（ほぼ職場に限定）
日常会話・簡単な単語レベルの「聞く・話す」能力
ひらがな・カタカナ程度の「読む・書く」能力

日本語能力が十分でないことだけでなく、仕事・医療・子育て・老後の生活・緊急時対応など多岐にわたる悩み

総社市日本語教育事業に関わる実態調査（2）

総社市における多文化共生推進施策に関する意識調査（H28実施：総社市在住の日本人を対象）

<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/tabunkachousa.html>



外国人住民との接触・交流・近所付き合いの少なさ
地域住民同士の関係性の希薄さ

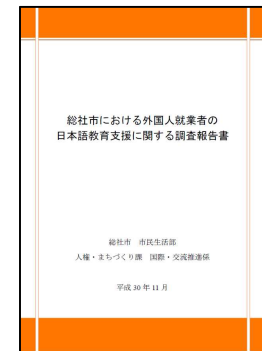
外国人住民に対する関心の低さ
外国人住民との関わり合いは必要最低限に

市の多文化共生施策に関する情報不足
外国人に関わる情報や日本語教室の存在が知られていない

総社市日本語教育事業に関わる実態調査（3）

総社市における外国人就業者の日本語教育支援に関する調査（H30実施：総社市内企業・ベトナム人技能実習生対象）

<http://www.city.soja.okayama.jp/jinken-machi/kurashi/tabunkakyousei/gaikokujin-shugyousya-houkokusyo/gaikokujinchousa.html>



**企業：挨拶や基本的な日本語・日本人とコミュニケーションをするための日本語・仕事で使う日本語能力を重視
日本の習慣や生活ルール・マナーを理解するのが難しい**

実習生：方言が理解できない・病気の時に症状が伝えられない・日本の習慣や生活マナーの理解が困難・会社の日本人とコミュニケーションが取れない・仕事で必要な日本語ができない・敬語が使えない・地域住民との交流がない

すべての人が暮らしやすい社会をつくるために

互いの言語や文化
習慣を学び合うこと
が相互理解に
つながる

地域に暮らす
隣人として

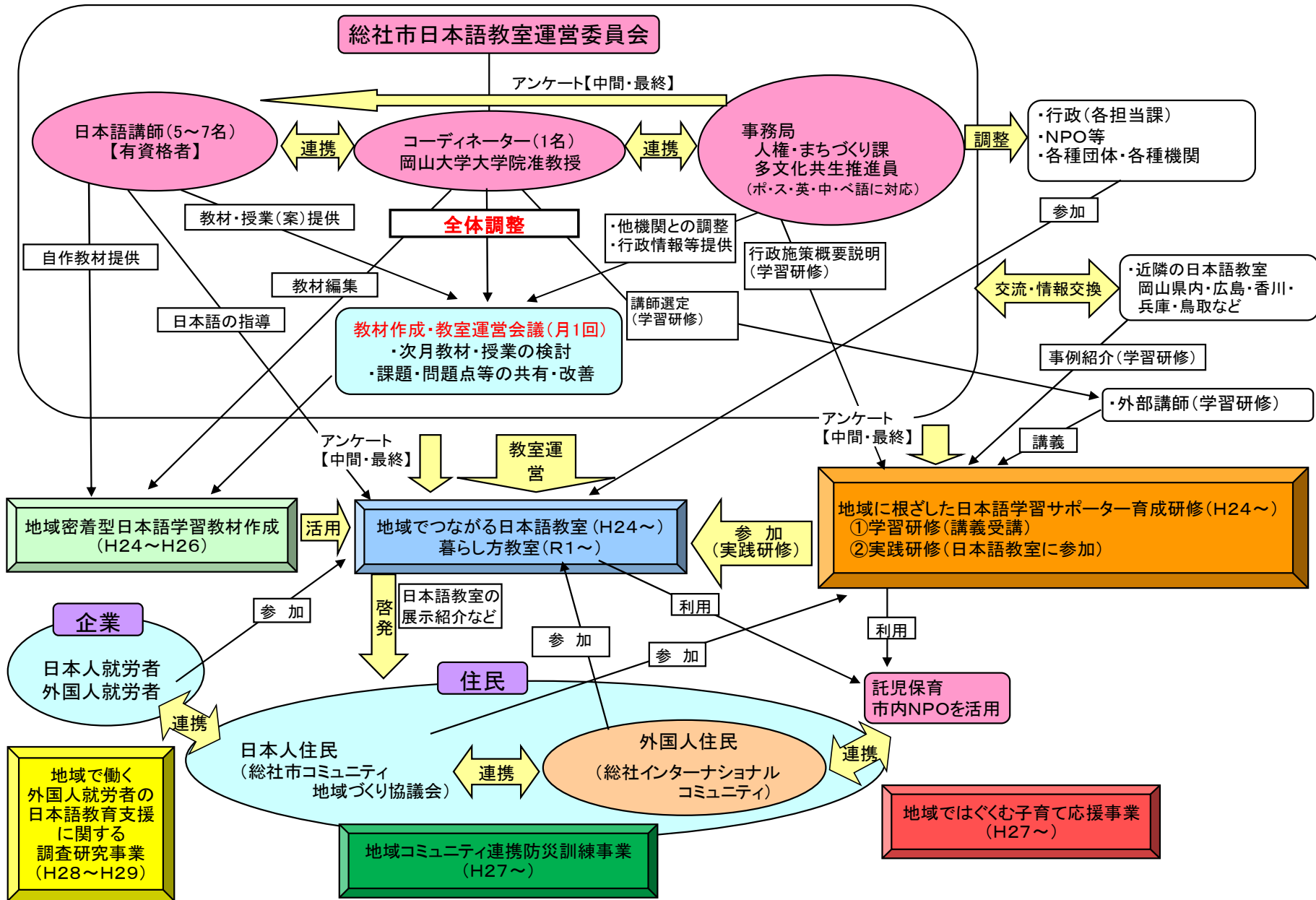
隣人であるためにも
互いにコミュニケーションをする
手段が必要

地域住民同士が
学び合う場

顔の見える
関係づくり

地域住民同士「顔の見える関係づくり」を行うことが
地域の活性化・減災・暮らしやすさにつながる

3. 総社市日本語教育事業の運営体制



総社市「地域でつながる日本語教室」の特徴

毎週日曜日9:30～11:30（2時間×30回＝60時間／年）開催

- （1）総社市版「生活者としての外国人」に対する日本語教育カリキュラム（30単位）と学習シラバス

地域社会での日常生活に必要な日本語を学ぶ

- （2）総社市の生活情報・行政情報の提供

市役所・岡山県内団体との連携による体験学習

- （3）「日本語学習サポーター」による学習支援

日本語教室を「地域住民同士がつながる場」へ

日本語指導者
(5~7名: 毎回2名ずつ
ローテーション)

有資格者, 教授歴・経験豊富

日本語学習サポーター

地域居住のボランティア日本人住民
「人材育成研修」の一環として教室に参加
日本語のモデル発話, ペア練習の相手, ロールプレ
イの見本, レベル差の大きい学習者の補助等を行う

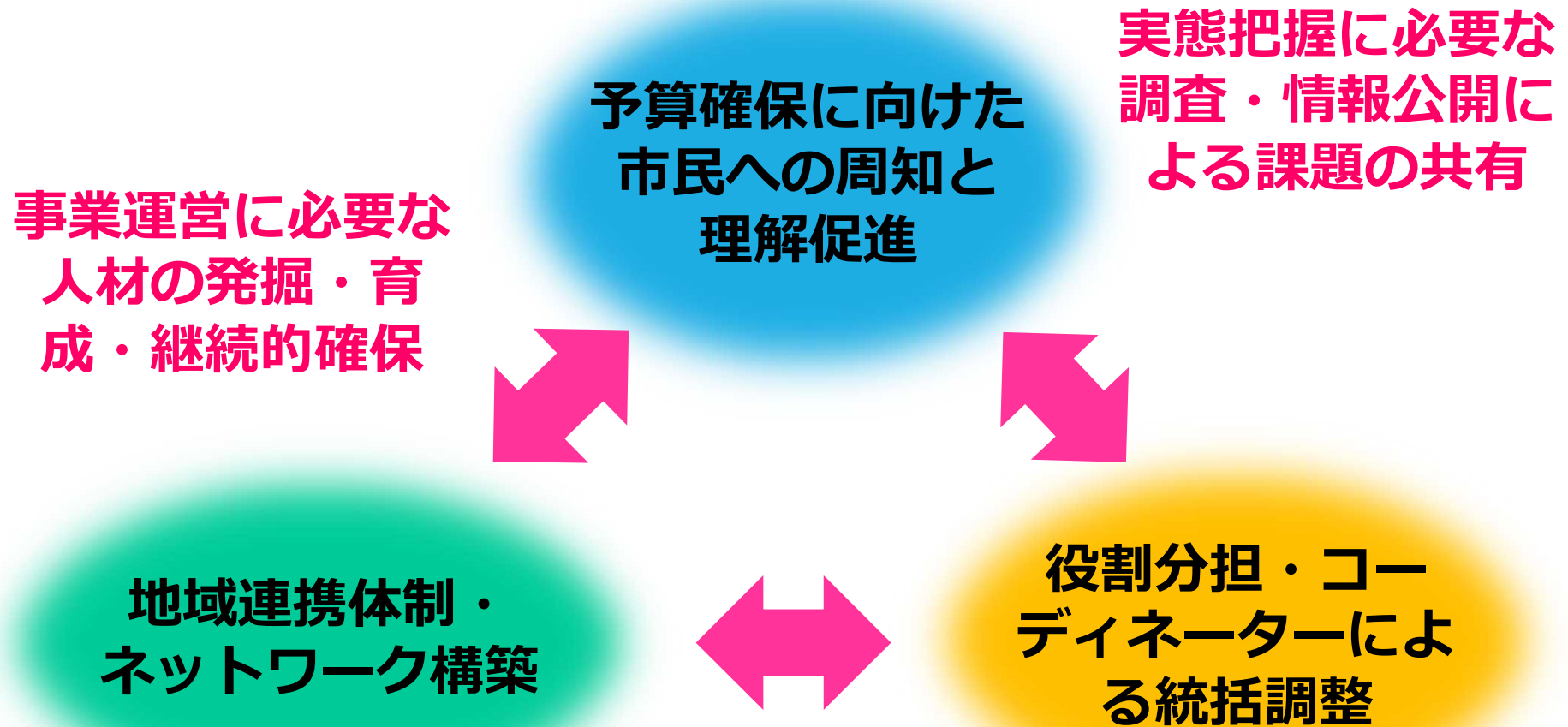
日本語学習者
地域に居住する
外国人住民 (成人)
ゼロ初級レベル
母語は限定しない



総社市役所職員
総社市日本語教育
事業の事務局 (国
際・交流推進係)

有資格者の日本語教師が指導者となることで日本語教育の「質」を確保し,
日本語学習サポーターを配置して, 地域の生活情報の提供,
生きた日本語との接触, 地域住民同士の交流を促進することで,
日本語教室を「地域住民同士がつながる場」として機能させる

安定的・継続的な事業運営を行うための体制整備



役割分担による負担軽減・作業の明確化・効率化
コーディネーターによる全体統括・調整・円滑な運営



4. 総社市日本語教育事業の成果と課題

- **日本語教育事業の財源確保・日本語教室の増設**
→ 継続的な財源・人材の確保・作業の効率化
- **日本語教室に来る外国人の増加**
→ 外国人を取り巻く状況の変化への対応
- **日本語教師による教育の質の確保**
→ 継続的な人材確保に必要な財源と教師間の良好な人間関係・ネットワーク構築
- **日本語学習サポーターによる地域住民同士の交流の活性化**
→ 継続的な人材育成・新たな人材発掘
- **コーディネーターの後継者育成の困難さ**